

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第78期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月27日提出

会社名 株式会社リケン

英訳名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 小口 邦彦

本店の所在の場所 〒102-8202 東京都千代田区九段北
一丁目13番5号 電話番号 03(3230)3911(代表)

連絡者 管理部
経理部長 大谷 晃弘

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社東京証券取引所	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	〒541-0041 大阪市中央区北浜1丁目6番10号
株式会社名古屋証券取引所	〒460-0008 名古屋市中央区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共50枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 経営上の重要な契約等	14
5 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
2 自己株式の取得等の状況	24
3 配当政策	26
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
第5 経理の状況	30
監査報告書	31
1 連結財務諸表等	35
監査報告書	63
2 財務諸表等	67
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第74期 平成10年3月	第75期 平成11年3月	第76期 平成12年3月	第77期 平成13年3月	第78期 平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	77,359	69,077	69,560	71,909	69,249
経常利益 (百万円)	2,475	25	4,518	6,384	5,713
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	664	△3,705	2,365	△3,173	3,344
純資産額 (百万円)	28,707	24,206	27,540	22,683	25,695
総資産額 (百万円)	90,410	86,283	86,175	76,877	72,849
1株当たり純資産額 (円)	261.07	220.14	258.64	213.02	245.89
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	6.04	△33.70	21.73	△29.80	31.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.35	—	19.20	—	—
自己資本比率 (%)	31.8	28.1	32.0	29.5	35.3
自己資本利益率 (%)	2.3	—	8.6	—	13.8
株価収益率 (倍)	—	—	10.6	—	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	8,619	8,213	5,333
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△696	△1,863	△3,314
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△5,964	△9,032	△4,623
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	—	—	11,555	9,331	7,258
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	—	—	3,999	3,979	3,850 (1,242)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	70,817	63,116	63,274	64,253	61,740
経常利益 (百万円)	2,537	582	3,605	5,424	4,465
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,034	△5,352	1,319	△3,169	2,639
資本金 (百万円)	8,573	8,573	8,573	8,573	8,573
発行済株式総数 (株)	109,959,667	109,959,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667
純資産額 (百万円)	26,225	20,295	22,583	18,854	20,137
総資産額 (百万円)	77,720	73,774	73,634	63,428	58,574
1株当たり純資産額 (円)	238.50	184.57	212.08	177.06	192.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 (—)	3 (—)	5 (—)	5 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	9.41	△48.68	12.12	△29.76	25.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.32	—	10.71	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	27.5	30.7	29.7	34.4
自己資本利益率 (%)	3.9	—	5.8	—	13.5
株価収益率 (倍)	—	—	19.0	—	12.2
配当性向 (%)	53.2	—	40.4	—	29.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,837	1,776	1,698	1,634	1,564 (458)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 以下の会社を新たに連結の範囲に含めた。

第75期	ユーロリケン社 リケンイスパニア社 株式会社リケンブレイン	(連結子会社) (連結子会社) (連結子会社 第76期にて清算)
第76期	P.T. パカルティリケンインドネシア リケンメタルプロダクツ社	(連結子会社) (連結子会社)
第77期	光陽サービス(株) 日研機工(株) (株)メタル・ケアー 日研ステンレス継手(株)	(連結子会社) (連結子会社) (持分法適用非連結子会社) (持分法適用関連会社)

- 3 第75期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載をしていない。
- 4 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、該当がないため、記載をしていない。
- 5 第75期及び第77期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載をしていない。
- 6 第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため、記載をしていない。
- 7 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。
- 8 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

2 沿革

- 昭和2年11月 理化学興業(株)(当社の前身)設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
- 昭和9年3月 理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
- 昭和13年10月 社名を理研重工業(株)に改称。
- 昭和16年8月 社名を理研工業(株)に改称。
- 昭和24年12月 企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足(本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
- 昭和25年8月 社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
- 昭和27年5月 東京証券取引所に上場。
- 昭和28年1月 本社を中央区日本橋本石町に移転。
- 昭和28年5月 理研鑄鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
- 昭和35年4月 本社を港区西新橋に移転。
- 昭和36年9月 東京証券取引所第一部上場銘柄。
- 昭和43年6月 永豊グループ(台湾)と合弁で、台湾でのピストンリング、シリンダーライナー、シリンダーブロック等の製造及び販売のため、台湾理研工業股份有限公司を設立。
- 昭和45年12月 ルーカスファーンレスディベロップメント社(英)とルーカス式焼却炉の技術提携。
- 昭和48年12月 サイアム・モータース社(タイ)と合弁で、タイにおけるピストンリングの製造、販売のため、サイアムリケン社をバンコク市(タイ)に設立。
- 昭和49年2月 米国におけるピストンリング等の販売のため米国イリノイ州にリケンオブアメリカ社を設立。
- 昭和50年9月 明和産業(株)、インドネシア現地資本との合弁にて、可鍛鑄鉄製品生産のため、スラバヤ市(インドネシア)にP. T. スリ・リケン・ヴィグナ・インドネシア(現P. T. パカルティリケンインドネシア)を設立。
- 昭和51年10月 本社を千代田区九段北に移転。
- 昭和54年10月 社名を株式会社リケンに改称。
- 昭和58年7月 欧州におけるピストンリング等の販売のためデュッセルドルフ市(ドイツ)にユーロリケン社を設立。
- 昭和63年1月 忠南紡績(株)と合弁で、韓国でのピストンリングの製造、販売のため、大韓理研(株)を大田市(韓国)に設立。
- 平成元年6月 シールドパワー社(米)と合弁で、米国でのピストンリング製造、販売のためアライドリング社を設立。
- 平成6年10月 TPM優秀賞第一類受賞。
- 平成9年9月 ピストンリング部門でISO9001認証取得。
- 平成10年10月 TPM優秀継続賞第一類受賞。
- 平成11年8月 デーナアルバラス社(ブラジル)へVWブラジル用ピストンリングの技術援助。
- 平成12年5月 デーナ社(米)とピストンリング事業のグローバル提携覚書調印。
- 平成13年3月 柏崎・熊谷両事業所でISO14001認証取得(平成14年3月 認証範囲を本社・営業地区及び主な国内関係会社に拡大)。

3 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社24社(うち国外9社)及び関連会社7社(うち国外3社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りである。

なお、下記の各事業は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」におけるセグメント情報の事業の種類別セグメントと対応している。

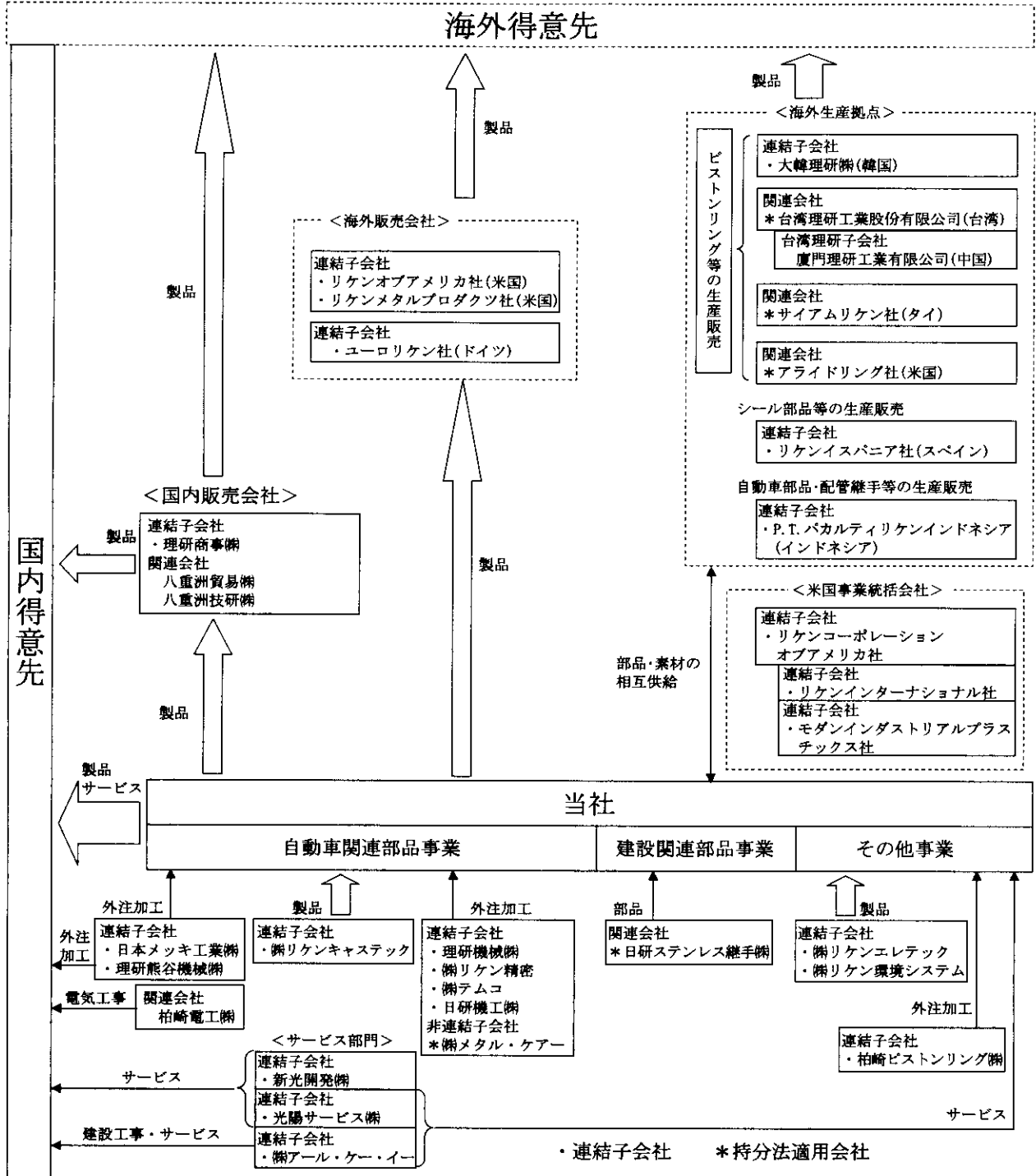
自動車関連部品事業……………当社が製造販売するほか、子会社㈱リケンキャストックが製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社理研機械㈱、日本メッキ工業㈱、㈱リケン精密は当社製造工程の一部を下請けしている。子会社理研商事㈱は当社製品の販売、関連会社八重洲貿易㈱は当社製品の輸出をしている。なお、国外では子会社リケンオブアメリカ社(米国)、ユーロリケン社(ドイツ)が当社製品を販売している。

このほか、子会社P.T.パカルティリケンインドネシア(インドネシア)、大韓理研㈱(韓国)、関連会社台湾理研工業股份有限公司(台湾)、サイアムリケン社(タイ)、アライドリング社(米国)が各々現地市場向けの製造販売をしている。

建設関連部品事業……………当社が製造販売するほか、関連会社日研ステンレス継手㈱が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社㈱アール・ケー・イーが建設請負工事を行っている。

その他事業……………産業機械部品等は当社が製造販売しているが、焼却炉は子会社㈱リケン環境システムに製造委託しており、子会社柏崎ピストンリング㈱は当社製造工程の一部を下請けしている。サービス事業等は子会社新光開発㈱がゴルフ場経営、㈱アール・ケー・イーが工場内の営繕修理、光陽サービス㈱がガソリンスタンド経営等を各々行っている。関連会社八重洲技研㈱は当社製品の電熱線、電気炉等の販売を行っている。このほか、子会社リケンコーポレーションオブアメリカ社は米国における現地法人の統轄を事業とし、その子会社リケンインターナショナル社は米国における新規事業投資を探索する機能を事業としている。

事業の系統図は次の通りである



当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示した通りである。

なお、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はない。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社リケンキャスト	新潟県柏崎市	200百万円	自動車関連 部品事業	100.0	—	自動車用鋳造部品等を製造委託 している。 役員の兼任等…有	
理研機械株式会社	新潟県柏崎市	48百万円	自動車関連 部品事業	92.3	—	ピストンリングの加工並びにシ ールリングを製造委託してい る。 役員の兼任等…有	
日本メッキ工業株式会社	新潟県柏崎市	96百万円	自動車関連 部品事業	63.1	—	主にピストンリングの表面処理 加工を委託している。 役員の兼任等…有	
理研商事株式会社	東京都港区	50百万円	自動車関連 部品事業	100.0	—	当社のピストンリング及び自動 車関連部品を販売している。 役員の兼任等…有	
株式会社リケン精密	新潟県柏崎市	20百万円	自動車関連 部品事業	99.9 (9.9)	—	自動車関連部品の機械加工を委 託している。 役員の兼任等…有	
新光開発株式会社	新潟県柏崎市	50百万円	その他事業	95.4 (45.4)	—	ゴルフ場設備の賃貸。 役員の兼任等…有	
株式会社アル・ケー・イー	新潟県柏崎市	30百万円	建設関連 部品事業	100.0	—	建設工事等を発注している。 役員の兼任等…有	
株式会社リケン環境システム	東京都千代田区	20百万円	その他事業	100.0 (40.0)	—	焼却炉、工業炉、電熱線を製造 委託している。 役員の兼任等…有	
柏崎ピストンリング株式会社	新潟県柏崎市	45百万円	その他事業	98.3 (11.6)	—	船舶用ピストンリングの加工。 役員の兼任等…有	
株式会社テムコ	新潟県柏崎市	30百万円	自動車関連 部品事業	100.0	—	金型の製造委託。 役員の兼任等…有	
理研熊谷機械株式会社	埼玉県熊谷市	10百万円	建設関連 部品事業	91.1 (30.1)	—	建設関連部品の加工。 役員の兼任等…有	
株式会社リケンエレクトック	東京都千代田区	300百万円	その他事業	98.3	—	電波暗室設備の製造委託。 役員の兼任等…有	
光陽サービス株式会社	埼玉県熊谷市	16百万円	その他事業	100.0	—	厚生施設の管理。 役員の兼任等…有	
日研機工株式会社	新潟県刈羽郡	10百万円	自動車関連 部品事業	99.9 (29.9)	—	自動車関連部品の加工。 役員の兼任等…無	
リケンコーポレーション オブアメリカ社	米国 デラウェア州 ウィルミントン 市	千米ドル 26,500	その他事業	100.0	—	米国現地法人の統轄会社。 役員の兼任等…有	(注) 2
モダンインダストリアル プラスチック社	米国 オハイオ州 デートン市	千米ドル 2,500	その他事業	100.0 (100.0)	—	— 役員の兼任等…無	
リケンインター ナショナル社	米国 デラウェア州 ドーバー市	千米ドル 20,000	その他事業	100.0 (100.0)	—	— 役員の兼任等…有	
リケンオブ アメリカ社	米国 イリノイ州 スコークイー町	千米ドル 250	自動車関連 部品事業	100.0	—	当社製品の米国地区の販売。 役員の兼任等…有	
大韓理研株式会社	大韓民国 大田市	百万ウォン 7,500	自動車関連 部品事業	60.0	—	ピストンリング製造法の技術援 助。 役員の兼任等…有	(注) 2
ユーロリケン社	ドイツ連邦共和 国デュッセルド ルフ市	千ドイツマルク 1,300	自動車関連 部品事業	100.0	—	当社製品の欧州地区の販売。 役員の兼任等…有	
リケンイスパニア社	スペイン タラゴナ県	千スペインペセタ 15,000	自動車関連 部品事業	100.0 (100.0)	—	— 役員の兼任等…有	
リケンメタル プロダクツ社	米国 イリノイ州 スコークイー町	千米ドル 500	自動車関連 部品事業	100.0 (80.0)	—	電波暗室関連製品を購入してい る。 役員の兼任等…有	(注) 6
P.T. バカルティリケン インドネシア	インドネシア スラバヤ市	百カインドネシア ルピア 4,150	自動車関連 部品事業	40.0	—	資金援助、管継手及び自動車用 鋳造部品製造法の技術援助。 役員の兼任等…有	(注) 4

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(持分法適用関連会社) 日研ステンレス継手株	埼玉県熊谷市	90百万円	建設関連部品 事業	50.0	—	建設関連部品の加工。 役員の兼任等…有	
アライドリング社	米国 ミズーリー州 マンチェスター 市	千米ドル 1,600	自動車関連 部品事業	50.0 (50.0)	—	ピストンリング製造法の技術援 助。 役員の兼任等…有	
台湾理研工業股份 有限公司	台湾 台北県	千NTドル 200,000	自動車関連 部品事業	50.0	—	ピストンリング他、自動車関連 部品製造法の技術援助。 役員の兼任等…有	
サイアムリケン社	タイ サムットプラカ ーン県 バンコク市	千タイバーツ 33,000	自動車関連 部品事業	49.0	—	ピストンリング製造法の技術援 助。 役員の兼任等…有	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社はリケンコーポレーションオブアメリカ社及び大韓理研(株)である。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有である。
4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
6 リケンメタルプロダクツ社は現在清算手続き中であり、平成14年6月末迄に清算手続きが完了する予定である。なお、これによる影響は軽微である。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連部品事業	2,497 (936)
建設関連部品事業	387 (150)
その他事業	333 (40)
全社(共通)	633 (116)
合計	3,850 (1,242)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,564 (458)	44.9	24.3	6,806,795

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、平成14年3月31日現在1,412名であり、JAM労働組合に加盟している。

なお、国内連結子会社6社、在外連結子会社2社については労働組合が組織されており国内連結子会社については当社と同様にJAM労働組合に加盟している。

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、ネットバブルの崩壊による米国経済の急速な悪化が、欧州、アジア経済へ波及し、世界規模で景気が後退した。国内においても、企業各社はリストラの断行、設備投資抑制などにより収益力を改善してきたものの、世界経済の低迷に伴い輸出や生産が大幅に落ち込み、雇用不安を背景として個人消費が低迷するなど、景気の後退は一層深刻化した。

当社グループ関連業界である自動車産業におきましても、世界経済減速の影響を受け、世界自動車生産は頭打ちとなっている。国内の自動車需要につきましても小型車を中心にモデルチェンジの効果がみられたものの、全体的な需要は低迷が続き、自動車販売は前年度比2.6%減の581万台となった。更に、国内需要の悪化に加え、自動車メーカーの海外生産進展やアジア・欧州の景気低迷による輸出の減少により、国内自動車生産は再び1000万台を割り980万台となった。

国内住宅・建築産業につきましては、減税効果の息切れにより持家が大幅に減少したが、貸家・分譲住宅の下支えがあり、新設住宅着工戸数は前年度を若干下回る117万戸となった。一方、オフィスビルをはじめとする非居住用建築着工床面積は、店舗・工場用の需要が大きく減少したため、前年度比10.8%減となった。

このような厳しい経営環境のもと、当社は中期経営計画のメインテーマである「競争優位性の確立によるグローバル市場でのプレゼンス拡大」の達成に向け、業容の拡大と新規顧客の獲得に努めてきた。当連結会計年度は、当社のコア製品であるピストンリングの海外販売が増加したが、その他の事業において需要の低迷及び市場競争の激化による販売単価の下落の影響を大きく受け、売上高は692億4千9百万円(前期比3.7%減)となった。利益面につきましては、合理化策の継続によるコストダウン効果により売上高営業利益率は8.1%を確保したものの、売上減少による影響を受け営業利益55億8千9百万円(前期比9.2%減)、経常利益57億1千3百万円(前期比10.5%減)となった。当期純利益につきましては過去最高の33億4千4百万円となりました。(前連結会計年度は退職給付会計適用による会計基準変更時差異161億5千8百万円を特別損失に計上し、一括償却した結果当期純損失31億7千3百万円となっている。)

なお、当社グループの販売力強化並びに販売関係会社の効率化を図るため、100%出資子会社である理研商事(株)と大阪機器販売(株)を平成13年4月1日付けで合併し、存続会社は理研商事(株)とした。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

① 自動車関連部品事業

ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、ステアリングナックルなどの当社グループの主力製品を取り扱っている自動車関連部品事業は、国内自動車販売需要の低迷及び欧米向け自動車輸出大幅減少の影響を受けた。当セグメントにおいては、当社グループの表面処理技術を活かした軽量化・低燃費化に貢献するピストンリングにおいて、国内生産エンジン向けのシェアを拡大するとともに、欧州メーカーへの新規参入及びアジア・中近東向けの補修品の拡販が進むなど海外売上が大幅に増加した。また、得意先のエンジン生産増加を受けバルブリフターの販売は増加したが、バルブシート、カムシャフトなどエンジン部品や自動車用足廻り鋳物部品などは市場競争の激化による単価下落を避けられず、売上高は498億8千2百万円(前年同期比1.9%減)に減少した。営業利益については、販売の減少に合理化効果が追いつかず、47億6千万円(前期比8.4%減)に減少した。

② 建設関連部品事業

配管継手を中心とした建設関連部品事業については、継手の管種需要変更に対応するため年初よりステンレス鋼管用継手サスフィットを投入し、販売拡大・新規顧客獲得に努めたが、建築・住宅産業の低迷および市況悪化による価格の下落も影響し、厳しい状況が続いた。当セグメントの売上高は55億7千8百万円(前期比16.1%減)となったが、子会社を含めた生産性の向上及び事務効率化により営業利益率が改善し、営業損失は1億6百万円に縮小した。

③ その他事業

その他の製品に関しては、自動車・自動車部品メーカーを中心に電波暗室の販売が好調であったが、IT不況に伴う半導体用工業炉の不振、海外向け設備輸出の減少などにより、当セグメントの売上高は137億8千8百万円(前期比4.4%減)、営業利益9億3千6百万円(前期比28.5%減)となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

① 日本

自動車産業において、国内の自動車需要について小型車を中心にモデルチェンジの効果が見られたものの、全体的な需要低迷により、売上高は604億6千2百万円(前期比5.8%減)、営業利益は58億6千3百万円(前期比10.6%減)となった。

② その他の地域

欧州におけるピストンリングのメーカーへの新規参入及びアジアにおける補修用ピストンリングの拡販等により、売上高は87億8千7百万円(前期比14.1%増)、営業利益は4億7千1百万円(前期比70.0%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が、5,455百万円あったものの、法人税等の支出や借入金等の負債の減少及び有形固定資産取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ2,073百万円減少し、当連結会計年度末には7,258百万円(前年同期比22.2%減)となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、5,333百万円(前年同期比35.1%減)となった。これは、主に、景気低迷の影響を受けて売上高が減少したこと及び法人税等の支出等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3,314百万円(前年同期比77.8%増)となった。これは、主に、有形固定資産取得による支出が、3,845百万円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、4,623百万円(前年同期比48.8%減)となった。これは、利益処分による配当金の支払額532百万円と借入金の純減少額3,275百万円及びストックオプション制度導入による自己株式の取得801百万円あったこと等によるものである。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前年同期比(%)
自動車関連部品事業	58,577	98.2
建設関連部品事業	5,781	91.5
その他事業	15,469	96.8
合計	79,828	97.4

- (注) 1 金額は、販売価格等による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
自動車関連部品事業	49,686	98.6	4,057	95.4
建設関連部品事業	5,559	95.4	406	95.5
その他事業	13,839	107.7	1,095	104.8
合計	69,085	100.0	5,558	97.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前年同期比(%)
自動車関連部品事業	49,882	98.1
建設関連部品事業	5,578	83.9
その他事業	13,788	95.6
合計	69,249	96.3

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本田技研工業(株)	10,141	14.1	9,141	13.2

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 対処すべき課題

当社グループは、2000年4月より「競争優位性を確立し、世界市場でプレゼンスを拡大する」をメインテーマとした3カ年の中期経営計画PLAN2002を推進し、今期で最終年度を迎える。当社グループはPLAN2002において、①製品の技術優位性確立、②世界レベルの価格競争力確立、③経営の仕組みの革新を経営方針に掲げ、企業価値向上に努めてきた。

①技術優位性の確立においては、世界規模で重要になっている環境問題への対応として高機能ピストンリングの開発が急務となっている。当社グループはピストンリングの薄幅軽量化、高圧化対応、シール性と潤滑性を両立させる表面処理技術の確立など重点課題とし、その他カムシャフトの軽量化や足廻り鋳物部品の薄肉化などを含め、研究・開発を進めている。

②価格競争力の強化については、製造プロセスの革新とともに、現在進めている業務改革活動の実現により業務効率化を飛躍的に改善し、大幅なコスト低減・世界レベルで戦える価格競争力を確立させて行く。

③経営の仕組み革新については、国際的な企業間競争に勝ち残り企業価値を高めていくため、組織・経営意思決定の仕組みの見直し、連結グループ経営のための財務・会計システム構築など経営革新を継続実行し、経営のスピードアップ・高度化を図っている。

当社グループは以上のような方針のもとPLAN2002を推進してきた。昨年の米国経済の悪化による世界経済の停滞を受け、当社グループの販売は減少したものの、内部合理化による収益力強化・資産圧縮により、2001年度は連結ROA(総資本利益率)4.6%を達成することができた。今後はグループ一体で『世界市場でのプレゼンス拡大、品質・価格競争力をベースとした競争優位性確立』を達成し、更には自動車メーカーの世界最適調達ニーズに迅速に対応すべく世界4極(日米欧亜)におけるグローバル生産・販売基盤を確立し、世界のトップブランドとしての地位確立を目指して行く所存である。

4 経営上の重要な契約等

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受取
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成9.8.22	ピストンリング、シリン ダライナ、スリーブ、プ ロック、ピストン及び各 種鋳鉄製エンジン部品の 製造法	5年	販売価額の 一定料率
	タイ	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	平成6.4.19	ピストンリング及び各種 鋳鉄製エンジン部品の製 造法	5年 〔自動延長〕 5年間	〃
	インド ネシア	P. T. PAKARTI RIKEN INDONESIA (P. T. パカルティ リケ ン インドネシア)	平成12.8.31	管継手及び自動車用鋳造 部品の製造法	2年	〃
	インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラム ピストン アンド リング社)	平成12.3.1	ピストンリングの製造法	7年	〃
	米国	ALLIED RING CORP. (アライド リング社)	平成元.9.1	ピストンリングの製造法	15年	〃
	米国	INTERMET FOUNDRIES, INC. (インターメット ファ ンドリー社)	平成6.7.7	ダクタイル鋳物部品の製 造法	量産納入 継続する 限り	〃
	米国	INTERMET FOUNDRIES, INC. (インターメット ファ ンドリー社)	平成10.8.18	ナックル鋳物部品	量産納入 開始後 6年	〃
	米国	GREDE FOUNDRIES, INC. (グレディー ファンド リー社)	平成6.7.29	ダクタイル鋳物部品の製 造法	量産納入 開始後 8年	〃
	米国	GREDE FOUNDRIES, INC. (グレディー ファンド リー社)	平成12.3.29	クランクシャフト	量産納入 開始後 5年	〃
	ドイツ	MONFORTS GmbH (モンフォーツ社)	平成9.12.21	シェルモールドチルカム シャフト製造法	10年 両者合意 に基く延 長可	〃
	韓国	大韓理研株式会社	平成12.3.1	ピストンリングの製造法	5年	〃
	中国	廈門理研工業有限公司	平成11.8.1	ピストンリングの製造法	10年	〃
	ブラ ジル	DANA-ALBARUS S. A. (デーナ アルバラス 社)	平成11.8.1	VWブラジル向 ピストンリングの製造法	15年	〃

(2) 合弁事業契約

契約会社名	相手方		合弁会社名称	出資比率	契約年月日	備考
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	何 栄 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41. 12. 15	自動車部品の製造及び販売
	タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアム モーターズ社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49%	昭和48. 12. 20	同上
	インドネシア	①P. T. PAKARTI YOGA (P. T. パカルティ ヨガ) ②明和産業株式会社	P. T. PAKARTI RIKEN INDONESIA (P. T. パカルティ リケン インドネシア)	40%	昭和50. 8. 22	管継手及び自動車部品の製造及び販売
	韓国	忠南紡績株式会社	大韓理研株式会社	60%	昭和62. 4. 28	スチール及び鋳鉄製ピストンリングの製造及び販売
	米国	DANA CORPORATION (デーナ社)	ALLIED RING CORPORATION (アライドリング社)	50%	平成元. 6. 13	ピストンリングの製造及び販売

5 研究開発活動

当社グループは、“科学の粋”を取り入れて、“良い製品を合理的なコスト”で生産するという「科学主義工業」を経営理念とし、社会の要請である軽量化、低燃費化及び低コスト化に即応した製品の早期開発と、開発製品の事業化促進を図り、同時に高品質、低価格で提供出来るよう生産技術の確立に努めている。

現在の研究開発は当社の研究開発部及び各事業部の技術開発部、製品開発室及び技術グループで自動車関連部品事業、建設関連部品事業及びその他事業に分けて推進している。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発活動内容は次の通りであり、研究開発費の総額は1,200百万円(工業化研究費及び研究設備費を含む)で、そのうち自動車関連部品事業1,095百万円、建設関連部品事業45百万円、その他事業60百万円となっている。

(1) 自動車関連部品事業

- 1 軽量化、低燃費化、排ガス規制等対応新規ピストンリングの開発
- 2 ピストンリングの材料、表面改質、評価解析技術及び低コスト工法の開発
- 3 軽量、低フリクション動弁部品の開発
- 4 薄肉、軽量サスペンション部品の開発
- 5 車載用センサーの開発

(2) 建設関連部品事業

- 1 ステンレス鋼管用メカニカル継手の開発
- 2 環境対応型管端防食継手の開発

(3) その他事業

- 1 マイクロ波、ミリ波の高周波計測技術と電波暗室用高周波吸収体の開発
- 2 セラミック発熱体の開発

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)では、ピストンリングをはじめ、エンジン部品等の自動車部品事業を中心としたコア事業に経営資源を集中することを基本戦略としている。当連結会計年度は、生産設備の合理化等を中心として4,113百万円の設備投資を実施した。

自動車関連部品事業に関しては、ピストンリング及びカムシャフト等の生産設備の効率化のため設備改善を中心に3,094百万円の設備投資を実施した。

建設関連部品事業に関しては、当社熊谷事業所における配管継手加工設備の補修等に152百万円の設備投資を行った。

その他事業に関しては、発熱体設備等に866百万円の設備投資を実施した。

なお、所要資金については、自己資金によっている。

2 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積km ²)	その他	合計		
柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車関 連部品・ その他部 品	鋳造・機械 加工設備	3,547	5,901	823 (286.6)	517	10,789	1,091	
熊谷事業所 (埼玉県熊谷市)	自動車関 連部品・ 建設関連 部品・そ の他部品	鋳造・機械 加工・研究 開発設備	2,488	2,234	543 (151.7)	274	5,541	323	
本社他8営業所及び 厚生施設 (東京都千代田区他)	全社的管 理業務・ 販売業務	その他設備	267	11	322	8	610	150	

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積km ²)	その他	合計		
㈱リケン キャスト	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車関 連部品	鋳造設備	394	797	—	201	1,392	252	
理研機械㈱	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車関 連部品	機械加工設 備	365	421	413 (35.6)	23	1,224	275	
日本メッキ 工業㈱	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車関 連部品・ その他部 品	メッキ設備	169	158	332 (27.0)	9	669	125	
㈱リケン 精密	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車関 連部品・ その他部 品	機械加工設 備	113	378	61 (5.2)	12	565	104	
柏崎ピスト ンリング㈱	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車関 連部品・ その他部 品	機械加工設 備	100	292	139 (9.2)	9	542	99	

(3) 在外子会社

(平成13年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積km ²)	その他	合計		
大韓理研㈱	本社工場 (大韓民国大田市)	自動車関 連部品	機械加工設 備	322	653	598 (37.5)	45	1,620	271	
P.T.バカルティケン インドネシア	本社工場 (インドネシアアスラハ)	自動車関 連部品・ その他部 品	鋳造設備	205	408	266 (31.5)	2	883	857	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

3 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、年度計画及び案件別審議により実施している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体での重複投資を避けるため、一定金額以上の設備投資計画については提出会社にて調整を図っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は3,399百万円であり、その所要資金は自己資金及び借入金にて賄う予定である。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株リケン	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品	ピストンリ ング等生産 設備	925	0	自己資金	H14. 4	H15. 3	生産能力に は影響を及 ぼさない
	熊谷事業所 (埼玉県熊谷市)	建設関連部 品	継手加工設 備等	164	0	同上	H14. 4	H15. 3	生産能力に は影響を及 ぼさない
大韓理研(株)	本社工場 (大韓民国大田市)	自動車関連 部品	ピストンリ ング等生産 設備	152	0	自己資金 借入金	H14. 1	H14. 12	生産能力 10%増

(2) 改修

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株リケン	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品	ピストンリ ング等生産 設備	688	0	自己資金	H14. 4	H15. 3	生産能力に は影響を及 ぼさない
理研機械(株)	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品	輸送用機械 器具	149	0	同上	H14. 5	H15. 3	生産能力 5%増

(3) 除却

該当なし

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	196,525,000
計	196,525,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。
 2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は200,000,000株となっているが、利益により3,475,000株を消却し、提出日現在では196,525,000株となっている。

② 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	106,484,667	106,484,667	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	—
計	106,484,667	106,484,667	—	—

(注) 議決権を有している。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減	残高	増減	残高	増減	残高	
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	千株 38	千株 109,959	千円 9,050	千円 8,573,597	千円 8,974	千円 6,604,701	新株引受権付社債の 権利行使 転換社債の転換
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△3,475	106,484		8,573,597		6,604,701	利益による自己株式 の消却

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	71	51	159	32	12,167	12,480	—
所有株式数	単元 —	55,311	1,140	10,794	1,260	36,407	104,912	株 1,572,667
割合	% —	52.72	1.09	10.29	1.20	34.70	100	—

- (注) 1 自己株式1,988千株は「個人その他」に1,988単元、「単元未満株式の状況」に655株含まれている。なお、自己株式1,988千株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は1,987千株である。
- 2 上記「所有株式数」の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれている。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	千株 4,864	% 4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	4,614	4.33
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	4,365	4.09
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目9-1	3,914	3.67
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071-1	3,202	3.00
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	3,197	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	2,955	2.77
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11-1	2,934	2.75
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目-7-1	2,600	2.44
株式会社ユーエフジェイ銀行	愛知県名古屋市中区錦町三丁目-21-24	2,553	2.39
計	—	35,201	33.06

- (注) 株式会社日本興業銀行、株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行は、平成14年4月1日をもって分割・合併し、商号を「株式会社みずほコーポレート銀行」と「株式会社みずほ銀行」に変更した。

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,987,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,925,000	102,925	同上
単元未満株式	普通株式 1,572,667	—	同上
発行済株式総数	106,484,667	—	—
総株主の議決権	—	102,925	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株(議決権31個)含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式655株が含まれている。

② 自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リケン	東京都千代田区九段北 一丁目13番5号	1,987,000	—	1,987,000	1.87
計	—	1,987,000	—	1,987,000	1.87

(7) ストックオプション制度の内容

<平成13年6月28日決議分>

当社は、平成13年6月28日開催の第77回定時株主総会において、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、同株主総会終結時に在任・在籍する取締役および従業員に対して、ストックオプションの権利を付与すること(ストックオプション制度の導入)を決議した。

当該制度の内容は以下のとおりである。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 従業員のうち管理職 184
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限2,410,000 (一人10,000から70,000)
譲渡価額(円)	(注) 1
権利行使期間	平成15年7月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2

(注) 1 譲渡価額は権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)とする。但し、権利付与日の当社株式の終値を下回らないこととする。なお、株式分割及び時価を下回る価額による新株の発行(ただし、転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く)が行われる場合は、次の計算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(注) 2 権利行使時において取締役又は従業員であることを要する。但し、取締役が権利付与日より6ヶ月を経過した日以後に退任又は辞任し、かつ当社又は当社出資比率20%以上の関係会社に留まる場合、及び従業員が定年退職した場合は対象とする。

- ・権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
- ・権利の行使によって取得する株式の譲渡価額の合計額が年間(1月1日～12月31日)1,000万円(又は行使時において租税特別措置法上定められた制限)を超えないように権利を行使しなければならない。
- ・その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の当社第77回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と上記の対象者との間で締結する「付与契約」に定めるものとする。

<平成14年6月27日決議分>

当社は、平成14年6月27日開催の第78回定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく当社取締役及び従業員に対しストックオプションを目的として新株予約権を発行することを決議した。

当該制度の内容は以下のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役および従業員管理職
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要するものとする。

(注) 3 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた額とする。ただし、新株予約権発行のための取締役会決議の前日における当社普通株式取引の終値が上記平均値を上回るときは、その終値に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた額とする。なお、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(注) 4 ①権利行使時においても取締役または従業員であることを要する。但し、退任(関係会社役員に就任の為、辞任した場合を含む)、定年退職(選択定年含まず)により地位を喪失した場合を除く。

②取得する新株予約権の譲渡、質入れおよび相続は認めない。

③その他の条件は当社第78回定時株主総会および本総会終了後に開催される新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権付与契約にて定める。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成14年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成13年6月28日決議)	2,410,000 株	800,000,000 円	(注1)、(注2)
前決議期間における取得自己株式	1,970,000	799,820,000	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	440,000	180,000	
未行使割合	18.3 %	0.0 %	

(注) 1 前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.26%である。

2 当該株式の譲渡は、当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲及び士気を高め、企業価値向上を図ることを目的とするものである。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	— 株	— 円	定款の規定により、取締役会の決議に基づき、利益による株式消却のための自己株式取得ができるものとし、その株式数については1千万株を上限とする。
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)	—	
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)	—	
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合	— %	— %	

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	— 株	— 円	1,970,000 株	
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—	
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
計	—	—	1,970,000	—

[定時株主総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月27日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000株	800,000,000円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—	
計	—	—	800,000,000円	—

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.88%である。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

3 配当政策

当社は、企業体質を強化し安定した収益基盤を構築することにより、株主各位に対し安定的且つ充実した配当を行うことを基本的な考えとしている。

当期の配当金については、1株当たり2円50銭増配の7円50銭の配当を実施することとした。この結果、当期の株主資本配当率は3.9%となった。

なお、内部留保資金については、事業の競争力強化のための投資の他、事業体質強化のための資金需要に充てる方針である。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	円 514	270	325	272	454	
	最低	円 175	156	185	188	237	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
	最高	円 380	363	314	274	288	332
	最低	円 311	298	252	238	237	285

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
(代表取締役) 取締役会長	根本 清 司 (昭和11年9月20日生)	昭和34年4月 当社入社 昭和58年6月 当社熊谷工場長 昭和61年7月 当社管理部長 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現)	49
(代表取締役) 取締役社長	小口 邦 彦 (昭和8年6月14日生)	昭和32年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成元年2月 同行常務取締役 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役社長(現)	51
(代表取締役) 取締役副社長 〔営業本部担当〕	小泉 年 永 (昭和18年1月28日生)	昭和40年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成8年6月 同行常務取締役 平成9年6月 日産自動車㈱常務取締役 平成12年7月 興和不動産㈱監査役 平成13年5月 当社顧問 平成13年6月 当社代表取締役副社長(現)	20
常務取締役 (研究開発全般担当)	清田 文 夫 (昭和18年5月9日生)	昭和42年4月 当社入社 平成2年10月 当社研究センター長 平成5年6月 当社取締役研究センター長 平成8年12月 当社取締役技術管理部長 平成9年6月 当社取締役技術管理部長兼熊谷事業所長 平成10年9月 当社常務取締役技術管理部長兼熊谷事業所長 平成11年9月 当社常務取締役技術管理部長 平成13年6月 当社常務取締役(現)	10
常務取締役 〔生産全般担当〕 柏崎事業所長	宗方 真 幸 (昭和18年8月11日生)	昭和42年4月 当社入社 平成5年6月 当社素形材事業部長 平成7年6月 日研機工㈱代表取締役 平成7年6月 当社取締役素形材事業部長兼柏崎事業所長 平成9年3月 当社取締役配管機器部長 平成9年6月 当社取締役配管機器事業部長 平成11年4月 当社常務取締役ピストンリング部長兼柏崎事業所長 平成14年4月 当社常務取締役柏崎事業所長(現)	5
常務取締役 (営業企画・SCM部長)	山崎 貢 一 (昭和14年9月9日生)	昭和37年4月 当社入社 平成3年6月 当社情報システム部長 平成4年10月 当社管理部長 平成7年6月 当社取締役管理部長 平成9年6月 当社取締役業務改革部長 平成13年5月 当社常務取締役営業企画部長 平成13年6月 当社常務取締役営業企画・SCM部長(現)	35
取締役 (営業本部長)	星原 睿 (昭和20年3月5日生)	昭和45年4月 当社入社 平成4年10月 ユーロリケン社取締役社長 平成9年6月 当社営業企画部副主幹 平成9年10月 当社大阪営業所副主幹 平成10年1月 当社大阪営業所長 平成11年6月 当社取締役営業本部長(現)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (管理部長)	古田 道生 (昭和20年3月22日生)	昭和43年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成4年6月 同行福岡支店副支店長 平成8年10月 同行法務部長 平成11年5月 当社社長室理事 平成11年6月 当社取締役管理本部長 平成13年6月 当社取締役管理部長(現)	5
取締役 (海外営業部長)	岡野 教忠 (昭和23年12月30日生)	昭和48年7月 当社入社 平成8年7月 当社海外事業部長 平成10年6月 当社海外営業部長 平成11年6月 当社取締役海外営業部長(現)	5
取締役 (営業本部東京営業部長)	渡部 晴仁 (昭和22年7月5日生)	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 アライドリング社副社長 平成10年6月 当社営業企画部技術サービス部次席技師 平成11年6月 当社営業本部東京営業部長 平成13年6月 当社取締役営業本部東京営業部長(現)	5
取締役 (品質保証担当 熊谷事業所長)	松木 研誠 (昭和23年5月20日生)	昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社業務改革部業務開発部長 平成12年6月 当社管理本部調達部長 平成13年6月 当社熊谷事業所長兼熊谷事業所管理部 長兼営業企画・SCM部熊谷SCM部長 平成14年6月 当社取締役熊谷事業所長(現)	10
取締役 (ピストンリング部長)	藤田 達生 (昭和27年1月19日生)	昭和51年4月 当社入社 平成5年6月 当社素形材研究所長 平成8年7月 当社研究開発部素形材研究所長 平成10年5月 当社ピストンリング部研究開発部長 平成13年9月 当社素形材部品部長 平成14年4月 当社ピストンリング部長 平成14年6月 当社取締役ピストンリング部長(現)	5
取締役 (精機部品部長兼 精機部品部熊谷 製造部長)	高木 健一郎 (昭和27年2月16日生)	昭和52年4月 当社入社 平成10年12月 当社素形材部品部長 平成13年9月 当社精機部品部長兼精機部品部熊谷製 造部長 平成14年6月 当社取締役精機部品部長兼精機部品部 熊谷製造部長(現)	7
監査役 (常勤)	中尾 順七 (昭和13年7月1日生)	昭和37年4月 当社入社 昭和62年6月 当社国際部海外事業室長 平成元年6月 当社国際部次長 平成5年6月 当社貿易部長 平成8年7月 当社海外営業部長 平成10年6月 当社監査役(現)	2
監査役 (常勤)	柴野 多喜男 (昭和15年2月19日生)	昭和37年4月 当社入社 平成元年6月 当社配管機器事業部営業部長 平成9年1月 当社社長室副主幹 平成9年6月 当社配管機器事業部次長 平成10年6月 当社監査役(現)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役	石谷 番 (昭和11年10月24日生)	昭和35年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和63年6月 同行融資事務部長 平成元年6月 興銀リース(株)取締役経理部長 平成5年6月 同社常務取締役 平成10年5月 ケイエル情報システム(株)専務取締役 平成12年6月 当社監査役(現)	2
監査役	神木 繁一 (昭和6年4月5日生)	昭和29年4月 当社入社 昭和62年6月 当社営業企画部長 平成3年6月 理研商事(株)専務取締役 平成5年6月 大阪機器販売(株)代表取締役 平成7年6月 同社代表取締役退任 平成12年6月 当社監査役(現)	2
計	———	—	225

(注) 石谷 番及び神木繁一は、『株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律』第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第77期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第78期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第77期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第78期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けている。




なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となった。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 筆谷 勇 
関与社員
代表社員 公認会計士 青尾 仁之 
関与社員
関与社員 公認会計士 関口 弘和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日


株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

新日本監査法人


代表社員
関与社員 公認会計士

筆谷 新甫 

代表社員
関与社員 公認会計士

青尾 仁之 

関与社員 公認会計士

関口 弘和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	9,699		7,347	
2 受取手形及び売掛金	※3	21,106		18,955	
3 有価証券		6		5	
4 たな卸資産		7,799		7,694	
5 繰延税金資産		731		671	
6 その他		707		499	
貸倒引当金		△63		△2	
流動資産合計		39,987	52.0	35,171	48.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ ¹ / ₃				
(1) 建物及び構築物		8,532		8,301	
(2) 機械装置及び運搬具		10,702		11,444	
(3) 土地		3,287		3,432	
(4) 建設仮勘定		1,182		755	
(5) その他		1,269		1,297	
有形固定資産合計		24,974	32.5	25,232	34.6
2 無形固定資産		756	1.0	744	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	3,570		4,273	
(2) 長期貸付金		118		80	
(3) 繰延税金資産		5,745		5,679	
(4) 保険積立金		952		960	
(5) その他	※3	780		934	
貸倒引当金		△8		△225	
投資その他の資産合計		11,158	14.5	11,702	16.1
固定資産合計		36,889	48.0	37,678	51.7
資産合計		76,877	100.0	72,849	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
I	流動負債				
1	支払手形及び買掛金	12,099		10,861	
2	短期借入金 ※3	14,559		12,849	
3	未払法人税等	3,076		964	
4	賞与引当金	—		1,917	
5	その他	5,671		3,987	
	流動負債合計	35,407	46.1	30,581	42.0
II	固定負債				
1	長期借入金 ※3	10,740		9,252	
2	繰延税金負債	13		10	
3	退職給付引当金	7,621		6,822	
4	連結調整勘定	167		128	
5	その他	7		7	
	固定負債合計	18,550	24.1	16,221	22.2
	負債合計	53,957	70.2	46,802	64.2
(少数株主持分)					
	少数株主持分	236	0.3	351	0.5
(資本の部)					
I	資本金	8,573	11.1	8,573	11.8
II	資本準備金	6,604	8.6	6,604	9.1
III	連結剰余金	9,157	11.9	12,152	16.7
IV	その他有価証券評価差額金	—	—	5	0.0
V	為替換算調整勘定	△1,652	△2.1	△835	△1.2
VI	自己株式	△0	△0.0	△806	△1.1
	資本合計	22,683	29.5	25,695	35.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計	76,877	100.0	72,849	100.0

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高			71,909	100.0	69,249	100.0	
II 売上原価	※3		55,347	77.0	53,266	76.9	
売上総利益			16,561	23.0	15,983	23.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造費及び運賃		1,871		1,769			
2 販売手数料		165		179			
3 貸倒引当金繰入額		6		158			
4 役員従業員給与及び手当		2,960		2,952			
5 研究開発費	※3	591		670			
6 その他		4,807	10,403	14.4	4,662	10,393	15.0
営業利益			6,157	8.6	5,589	8.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		244		182			
2 受取配当金		144		129			
3 持分法による投資利益		272		341			
4 生命保険金及び配当金		175		185			
5 技術料収入		311		143			
6 その他		165	1,315	1.8	434	1,416	2.0
V 営業外費用							
1 支払利息		529		458			
2 たな卸資産廃却損		155		296			
3 その他		402	1,088	1.5	538	1,293	1.8
経常利益			6,384	8.9	5,713	8.3	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	596		—			
2 貸倒引当金戻入額		113		3			
3 退職給付信託設定益		3,619		—			
4 クレーム補償引当金戻入額		—	4,328	6.0	11	15	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産廃却損	※2	150		120			
2 投資有価証券等評価損		220		62			
3 退職給付費用		16,158		—			
4 貸付金等貸倒引当金繰入額		8		—			
5 貸倒損失		5		—			
6 役員退職慰労金		14	16,557	23.0	89	273	0.4
税金等調整前当期純利益			—		5,455	7.9	
税金等調整前当期純損失			5,844	8.1	—		
法人税、住民税及び事業税		3,160		1,880			
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		47			
法人税等調整額		△5,770	△2,609	△3.6	124	2,052	3.0
少数株主利益(控除)			—		58	0.1	
少数株主損失(加算)			61	0.1	—		
当期純利益			—		3,344	4.8	
当期純損失			3,173	4.4	—		

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		12,363		9,157
II 連結剰余金増加高				
1 連結子会社増加に伴う剰余金増加高	108		—	
2 新規持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	56		211	
3 在外連結子会社固定資産評価替	362	527	—	211
III 連結剰余金減少高				
1 配当金	532		532	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	28 (4)	560	28 (4)	560
IV 当期純利益		—		3,344
当期純損失		3,173		—
V 連結剰余金期末残高		9,157		12,152

(注) 在外連結子会社固定資産評価替は、大韓民国の固定資産再評価についての省令に基づくものである。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		△5,844	5,455
2 減価償却費		4,153	4,051
3 持分法による投資利益		△272	△341
4 退職給付引当金の減少額		—	△821
5 退職給付費用		16,158	—
6 退職給付信託設定益		△3,619	—
7 投資損失引当金の減少額		△103	—
8 貸倒引当金の増減額		△109	154
9 受取利息及び受取配当金		△389	△312
10 支払利息		529	458
11 為替差損益		65	△17
12 連結調整勘定償却額		△29	△37
13 投資有価証券等評価損		220	62
14 有形固定資産売却損		150	120
15 有形固定資産売却益		△595	—
16 売上債権の増減額		△928	2,758
17 たな卸資産の増減額		△42	235
18 仕入債務の増減額		299	△1,441
19 未払消費税等の増減額		0	△98
20 割引手形の減少額		△100	△497
21 その他		△880	△228
小計		8,660	9,500
22 利息及び配当金の受取額		389	312
23 利息の支払額		△525	△430
24 法人税等の支払額		△310	△4,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,213	5,333
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入による支出		△239	△109
2 定期預金等の払戻による収入		360	393
3 有形固定資産の取得による支出		△3,688	△3,845
4 有形固定資産の売却による収入		1,894	435
5 投資有価証券の取得による支出		△1,124	△1,008
6 投資有価証券の売却による収入		1,182	1,007
7 無形固定資産等の取得による支出		△237	△264
8 貸付による支出		△2	—
9 貸付金の回収による収入		28	36
10 その他投資活動による支出		△250	△284
11 その他投資活動による収入		212	325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,863	△3,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		15,453	10,469
2 短期借入金の返済による支出		△16,833	△12,168
3 長期借入れによる収入		153	124
4 長期借入金の返済による支出		△2,273	△1,700
5 社債償還による支出		△4,999	—
6 自己株式の取得による支出		△0	△806
7 配当金の支払額		△532	△532
8 少数株主への配当金の支払額		—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,032	△4,623
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		358	530
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,323	△2,073
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,555	9,331
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		99	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,331	7,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 24社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 光陽サービス(株)、日研機工(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 三研エンジニアリング(株)については、理研商事(株)を存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 23社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 大阪機器販売(株)については、理研商事(株)を存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 4社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) なお、(株)メタル・ケアー、日研ステンレス継手(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 (八重洲貿易(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、それぞれの事業年度の決算財務諸表をそのまま用いている。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 4社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) なお、台湾理研工業股份有限公司の子会社2社についても重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 同左</p>

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成12年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチックス社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 リケンメタルプロダクツ社 P. T. パカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成13年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチックス社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 リケンメタルプロダクツ社 P. T. パカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主に移動平均法による原価法を採用している。 (イ)有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。 (ロ)無形固定資産 定額法によっている。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(イ)有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっている。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ)製品保証等引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額である。 なお、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(16,158百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(ハ)製品保証等引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p>

項目 \ 期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(連結損益計算書) 1 「持分法による投資利益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示していたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は143百万円である。 2 「たな卸資産廃却損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に表示していたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産廃却損」は120百万円である。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)										
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は15,907百万円増加し、経常利益は232百万円増加し、税金等調整前当期純損益は、15,925百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権等の評価方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は影響なく、税金等調整前当期純損失は230百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は11,569百万円減少し、投資有価証券は11,569百万円増加している。</p> <p>なお、貸倒引当金の計上基準についても金融商品に係る会計基準を適用した結果、当連結会計年度において法定繰入率から実績繰入率に変更となった。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響なく税金等調整前当期純損失は87百万円減少している。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を除いて時価評価を行っていない。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="236 1608 802 1776"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>△0百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上している為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	連結貸借対照表計上額	230百万円	時価	232百万円	評価差額金相当額	2百万円	繰延税金負債相当額	1百万円	少数株主持分相当額	△0百万円	<p>(金融商品会計) 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に基づき当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っている。</p> <p>なお、これによる影響は軽微である。</p>
連結貸借対照表計上額	230百万円										
時価	232百万円										
評価差額金相当額	2百万円										
繰延税金負債相当額	1百万円										
少数株主持分相当額	△0百万円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(賞与引当金)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「流動負債」の中の「その他」に含めて計上していたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15 平成13年2月14日)により、当連結会計年度末より「流動負債」の中の「賞与引当金」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「流動負債」の「その他」に含まれる従業員賞与の支給見込額は、2,027百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																													
※1	減価償却累計額 有形固定資産 57,267百万円	※1	減価償却累計額 有形固定資産 59,041百万円																												
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 投資有価証券(株式) 1,870百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 投資有価証券(株式) 2,633百万円																												
※3	下記有形固定資産等につき、工場財団抵当として下記借入金の担保に供している。	※3	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである																												
<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,936百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,408</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>102</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,261</td></tr> </table>		建物及び構築物	4,936百万円	機械装置及び運搬具	2,408	土地	1,803	その他	10	投資その他の資産その他	102	合計	9,261	<table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>3百万円 (一百万円)</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>25 (—)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,470 (4,142)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,669 (1,669)</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>10 (10)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,661 (1,247)</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>32 (—)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,873 (7,070)</td></tr> </table>		現金及び預金	3百万円 (一百万円)	受取手形及び売掛金	25 (—)	建物及び構築物	4,470 (4,142)	機械装置及び運搬具	1,669 (1,669)	有形固定資産その他	10 (10)	土地	1,661 (1,247)	投資その他の資産その他	32 (—)	合計	7,873 (7,070)
建物及び構築物	4,936百万円																														
機械装置及び運搬具	2,408																														
土地	1,803																														
その他	10																														
投資その他の資産その他	102																														
合計	9,261																														
現金及び預金	3百万円 (一百万円)																														
受取手形及び売掛金	25 (—)																														
建物及び構築物	4,470 (4,142)																														
機械装置及び運搬具	1,669 (1,669)																														
有形固定資産その他	10 (10)																														
土地	1,661 (1,247)																														
投資その他の資産その他	32 (—)																														
合計	7,873 (7,070)																														
<table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,157百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,477</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,635</td></tr> </table>		短期借入金	2,157百万円	長期借入金	10,477	合計	12,635	<table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,955百万円 (1,891百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,088 (9,088)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,043 (10,980)</td></tr> </table>		短期借入金	1,955百万円 (1,891百万円)	長期借入金	9,088 (9,088)	合計	11,043 (10,980)																
短期借入金	2,157百万円																														
長期借入金	10,477																														
合計	12,635																														
短期借入金	1,955百万円 (1,891百万円)																														
長期借入金	9,088 (9,088)																														
合計	11,043 (10,980)																														
<p>※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>保証額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>アライドリング社</td><td>2,595千米ドル 321百万円</td></tr> <tr><td>廈門理研工業有限公司</td><td>8,000千人民币 120</td></tr> <tr><td>従業員住宅ローン保証残高</td><td>190</td></tr> <tr><td>合計</td><td>632</td></tr> </tbody> </table> <p>アライドリング社に対する連帯保証債務総額 643百万円</p>		保証先	保証額	アライドリング社	2,595千米ドル 321百万円	廈門理研工業有限公司	8,000千人民币 120	従業員住宅ローン保証残高	190	合計	632	<p>※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>保証額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>廈門理研工業有限公司</td><td>8,000千人民币 127百万円</td></tr> <tr><td>従業員住宅ローン保証残高</td><td>207</td></tr> <tr><td>合計</td><td>335</td></tr> </tbody> </table>		保証先	保証額	廈門理研工業有限公司	8,000千人民币 127百万円	従業員住宅ローン保証残高	207	合計	335										
保証先	保証額																														
アライドリング社	2,595千米ドル 321百万円																														
廈門理研工業有限公司	8,000千人民币 120																														
従業員住宅ローン保証残高	190																														
合計	632																														
保証先	保証額																														
廈門理研工業有限公司	8,000千人民币 127百万円																														
従業員住宅ローン保証残高	207																														
合計	335																														
<p>※ 受取手形割引高は、497百万円である。</p>		<p>※ この他、売掛金流動化による譲渡高500百万円がある。</p>																													
<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は128百万円である。</p>		<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は171百万円である。</p>																													
<p>※ 受取手形裏書譲渡高は、3百万円である。</p>		<p>※ 受取手形裏書譲渡高は、15百万円である。</p>																													
<p>※ 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>507百万円</td></tr> </table>		受取手形	414百万円	支払手形	507百万円	<p>※ 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>372百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>456百万円</td></tr> </table>		受取手形	372百万円	支払手形	456百万円																				
受取手形	414百万円																														
支払手形	507百万円																														
受取手形	372百万円																														
支払手形	456百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものである。 ※2 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものである。 ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費 <p style="text-align: right;">1,152百万円</p>	※1 ※2 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものである。 ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費 <p style="text-align: right;">1,200百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,699百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 367$ 〃 現金及び現金同等物 <u>9,331百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,347百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 89$ 〃 現金及び現金同等物 <u>7,258百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び 構築物	134	117	16	建物及び 構築物	31	22	8
機械装置 及び運搬具	2,012	747	1,265	機械装置 及び運搬具	1,881	807	1,074
有形固定 資産その他	499	276	222	有形固定 資産その他	524	319	204
無形固定 資産	221	102	118	無形固定 資産	231	143	88
合計	2,867	1,243	1,623	合計	2,669	1,293	1,375
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			383百万円	1年以内			359百万円
1年超			1,240	1年超			1,016
合計			1,623	合計			1,375
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			434百万円	支払リース料			415百万円
減価償却費相当額			434	減価償却費相当額			415
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

※前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載している。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	50	—
	(2) 債券 社債	0	0	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51	51	—
合計		51	51	—

(注) 上記金額は、減損処理後(205百万円)の金額である。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15,800	3,625	2

(注) 上記金額には、退職給付信託した有価証券が含まれている。

内訳は、売却額14,621百万円、売却益3,619百万円である。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	—	—	—	—
その他	6	1	—	—
合計	6	1	—	—

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2	2	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1	0	△0
合計		3	3	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23	60	37
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23	60	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	199	171	△27
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	199	171	△27
合計		222	232	10

(注) 上記金額は、減損処理後(61百万円)の金額である。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,000	0	0

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 その他	6
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,400 2

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
社債	—	3	—	—
その他	5	0	—	—
(2) その他	—	278	—	—
合計	5	281	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引である。なお、連結子会社についてはデリバティブ取引はない。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしている。 為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している、固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っている。 取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理部が把握している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項なし。

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年5月1日に設立されている。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	△42,537
ロ 年金資産	33,695
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,841
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	1,219
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△7,621
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△7,621

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用(注) 1、2	1,276
ロ 利息費用	1,359
ハ 期待運用収益	△632
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注) 3	16,158
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	—
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ヘ)	18,162

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

3 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度中間期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額14,621百万円を含んでいる。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	1年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年5月1日に設立されている。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	△47,138
ロ 年金資産	30,612
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,526
ニ 未認識数理計算上の差異	9,704
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△6,822
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△6,822

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用(注) 1、2	1,266
ロ 利息費用	1,366
ハ 期待運用収益	△559
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	121
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ その他	38
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,233

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

3 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額である。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分したそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
① 流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額 未実現たな卸資産 売却益 未払事業税 その他	① 流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額 未実現たな卸資産 売却益 未払事業税
	363 84 260 22		424 104 142
	計		計
	731		671
② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額 減価償却超過額 繰越欠損金 その他 繰延税金負債(固定) との相殺	② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額 減価償却超過額 繰越欠損金 その他 繰延税金負債(固定) との相殺
	8,085 124 36 57 △2,559		7,970 138 27 110 △2,566
	計		計
	5,745		5,679
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
① 流動負債	---	① 流動負債	---
② 固定負債	退職給付信託設定益等 買換資産圧縮積立金 収用圧縮積立金 その他 繰延税金資産(固定) との相殺	② 固定負債	退職給付信託設定益等 買換資産圧縮積立金 収用圧縮積立金 その他 繰延税金資産(固定) との相殺
	△2,408 △85 △23 △55 2,559		△2,430 △82 △18 △45 2,566
	計		計
	△13		△10
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失のため記載をしていない。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	41.8%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5 "
		住民税均等割等	0.5 "
		海外連結子会社の税率差異	△2.2 "
		持分法投資利益	△2.6 "
		その他	0.1 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6 "

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,835	6,651	14,422	71,909	—	71,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	50,835	6,651	14,422	71,909	(—)	71,909
営業費用	45,636	7,002	13,112	65,751	(—)	65,751
営業利益又は 営業損失(△)	5,198	△350	1,309	6,157	(—)	6,157
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	49,779	8,821	11,648	70,249	6,627	76,877
減価償却費	3,131	366	553	4,051	88	4,139
資本的支出	3,175	412	655	4,243	—	4,243

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,882	5,578	13,788	69,249	—	69,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	49,882	5,578	13,788	69,249	(—)	69,249
営業費用	45,122	5,685	12,852	63,659	(—)	63,659
営業利益又は 営業損失(△)	4,760	△106	936	5,589	(—)	5,589
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,443	7,609	10,398	65,451	7,398	72,849
減価償却費	3,017	276	716	4,011	38	4,049
資本的支出	3,094	152	866	4,113	—	4,113

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、パルプシート、チャンバー
 - (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
 - (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,627百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産である。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,398百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産である。
- 4 追加情報に記載のとおり、前連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」について営業費用を157百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「建設関連事業」については営業費用を28百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「その他事業」については営業費用を45百万円少なく計上している(営業利益は同額増加)。
また、前連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。
これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、全社資産は1,652百万円減少している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,210	7,699	71,909	—	71,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,101	753	4,855	(4,855)	—
計	68,311	8,453	76,765	(4,855)	71,909
営業費用	61,755	8,175	69,931	(4,179)	65,751
営業利益	6,556	277	6,833	(675)	6,157
II 資産	62,099	8,150	70,249	6,627	76,877

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,462	8,787	69,249	—	69,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,183	932	5,116	(5,116)	—
計	64,645	9,720	74,365	(5,116)	69,249
営業費用	58,782	9,248	68,031	(4,371)	63,659
営業利益	5,863	471	6,334	(744)	5,589
II 資産	56,697	8,753	65,451	7,398	72,849

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

3 海外売上高

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に 占める割合
15,173	71,909	21.1%

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 前連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に 占める割合
16,834	69,249	24.3%

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 当連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 子会社等

開示を要する重要な取引はない。

その他は該当事項なし。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 子会社等

開示を要する重要な取引はない。

その他は該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 213円02銭	1株当たり純資産額 245円89銭
1株当たり当期純損失 29円80銭	1株当たり当期純利益 31円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、該当がないため記載をしていない。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社は、平成13年6月28日開催の第77回定時株主総会において、ストックオプション制度の導入を決議した。</p> <p>当社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、企業価値向上を図ることを目的として、商法第210条ノ2の規定に基づき、当社取締役および従業員に、当社額面普通株式241万株、取得価額の上限を8億円として、譲渡する旨の決議を行った。</p> <p>譲渡の対象 : 平成13年6月28日開催の定時株主総会 終結時に在任・在籍する取締役13名 及び従業員のうち管理職184名。</p> <p>譲渡する株式の数 : 241万株を上限として、一人10,000株 から70,000株</p> <p>権利行使期間 : 平成15年7月1日から平成18年6月30 日まで</p>	

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項なし。

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	12,942	11,301	0.99%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,617	1,548	1.15	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,740	9,252	2.56	平成15年4月～ 平成41年9月	
その他の有利子負債 (営業保証金)	48	290	0.34	契約解除後	
合計	25,348	22,391	—	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	8,997	76	44	27

(2) その他

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日


株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

筆谷 真 

代表社員 公認会計士
関与社員

青尾 仁之 

関与社員 公認会計士

関口 弘和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

筆谷 翔平

代表社員 公認会計士
関与社員

青尾 仁之

関与社員 公認会計士

関口 弘和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第77期 (平成13年3月31日現在)		第78期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
I 流動資産			%		%
1 現金及び預金		3,805		1,818	
2 受取手形	※4	5,423		4,903	
3 売掛金	※4 5	15,128		13,545	
4 自己株式		0		—	
5 製品		2,590		2,397	
6 原材料		368		437	
7 仕掛品		2,183		2,140	
8 貯蔵品		134		140	
9 前渡金	※4	9		—	
10 前払費用		129		123	
11 繰延税金資産		519		426	
12 関係会社短期貸付金		278		371	
13 その他の流動資産	※4	510		449	
貸倒引当金		△262		△289	
流動資産合計		30,820	48.6	26,464	45.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 2				
(1) 建物		6,150		5,845	
(2) 構築物		439		458	
(3) 機械及び装置		7,720		8,115	
(4) 車両運搬具		32		32	
(5) 工具		409		405	
(6) 器具		280		278	
(7) 備品		129		116	
(8) 土地		1,689		1,689	
(9) 建設仮勘定		754		463	
有形固定資産合計		17,606	27.7	17,405	29.7
2 無形固定資産					
(1) 借地権		41		41	
(2) ソフトウェア		519		434	
(3) 電気通信施設利用権		21		20	
(4) 電話施設利用権		17		17	
(5) ソフトウェア仮勘定		87		145	
無形固定資産合計		687	1.1	658	1.1

(単位：百万円)

科目	期別	第77期 (平成13年3月31日現在)		第78期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
3 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券		1,661		1,588	
(2) 関係会社株式		5,854		5,854	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		94		94	
(5) 従業員長期貸付金		107		73	
(6) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		—		210	
(7) 長期前払費用		38		41	
(8) 繰延税金資産		5,209		5,054	
(9) 投資固定資産		71		71	
(10) 保険積立金		915		912	
(11) その他の投資		362		357	
貸倒引当金		△2		△214	
投資その他の資産合計		14,314	22.6	14,046	24.0
固定資産合計		32,608	51.4	32,110	54.8
資産合計		63,428	100	58,574	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形 ※4		3,787		3,124	
2 買掛金 ※4		6,309		4,951	
3 短期借入金		9,290		8,970	
4 一年以内に返済する長期借入金 ※2		1,454		1,418	
5 未払金		683		560	
6 未払費用		1,928		552	
7 未払法人税等		2,754		701	
8 未払消費税等		200		137	
9 預り金 ※4		176		1,036	
10 賞与引当金		—		1,281	
11 設備関係支払手形 ※4		721		1,187	
12 その他の流動負債		12		8	
流動負債合計		27,319	43.1	23,928	40.8
II 固定負債					
1 長期借入金 ※2		10,400		8,966	
2 退職給付引当金		5,567		4,559	
3 投資損失引当金		475		475	
4 債務保証損失引当金		811		506	
固定負債合計		17,255	27.2	14,508	24.8
負債合計		44,574	70.3	38,436	65.6

(単位：百万円)

科目	期別	第77期 (平成13年3月31日現在)		第78期 (平成14年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)			%		%	
I 資本金	※3	8,573	13.5	8,573	14.6	
II 資本準備金		6,604	10.4	6,604	11.3	
III 利益準備金		1,401	2.2	1,457	2.5	
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 配当引当積立金		1,000		—		
(2) 退職給与積立金		300		—		
(3) 海外事業積立金		3,490		1,100		
(4) 特別償却準備金		14		5		
(5) 収用圧縮積立金		40		32		
(6) 買換資産圧縮積立金		241		118		
(7) 保険差益圧縮積立金		38	5,125	36	1,292	
2 当期末処分利益			—		3,004	
当期末処理損失			2,851		—	
その他の剰余金合計			2,274	3.6	4,297	7.3
V その他有価証券評価差額金			—		10	0.0
VI 自己株式			—		△806	△1.3
資本合計			18,854	29.7	20,137	34.4
負債・資本合計			63,428	100	58,574	100

② 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高			64,253	100	61,740	100
II 売上原価						
1 製品期首たな卸高		2,872		2,590		
2 当期製品製造原価 ※2	※2	40,904		39,216		
3 当期製品仕入高 ※2	※2	9,910		10,037		
4 材料売上原価 ※2	※2	81		48		
合計		53,768		51,893		
5 他勘定振替高 ※1	※1	38		172		
6 製品期末たな卸高		2,590	51,139	2,397	49,322	79.9
売上総利益			13,114	20.4	12,417	20.1
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造費及び運賃		1,711		1,629		
2 販売手数料		194		223		
3 広告宣伝費		33		48		
4 貸倒引当金繰入額		—		156		
5 役員従業員給与及び手当		1,951		1,920		
6 従業員賞与		707		714		
7 福利厚生費		355		349		
8 退職給付費用		308		341		
9 賃借料		618		572		
10 支払修繕料		45		37		
11 租税及び課金		98		80		
12 旅費及び交通費		175		171		
13 交際費		51		44		
14 通信費		71		70		
15 減価償却費		399		290		
16 研究開発費 ※8	※8	573		653		
17 雑費		637	7,939	656	7,960	12.9
営業利益			5,175	8.1	4,457	7.2
IV 営業外収益 ※3	※3					
1 受取利息		22		16		
2 有価証券利息		11		5		
3 受取配当金		142		195		
4 生命保険金及び配当金		175		183		
5 技術料収入		311		358		
6 為替差益		147		—		
7 雑益		169	981	230	990	1.6

(単位：百万円)

科目	期別	第77期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)		第78期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)			
		金額		百分比	金額		百分比
				%			%
V 営業外費用							
1 支払利息		380		336			
2 たな卸資産廃却損		102		235			
3 雑損		250	732	410	982	1.6	
経常利益			5,424		4,465	7.2	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益 ※4		600		—			
2 貸倒引当金戻入額 ※5		263		42			
3 退職給付信託設定益		3,619		—			
4 債務保証損失引当金戻入額 ※6		59	4,543	182	224	0.3	
VII 特別損失							
1 固定資産廃却損 ※7		115		127			
2 投資有価証券等評価損		217		62			
3 役員退職慰労金		3		86			
4 関係会社貸付金等貸倒引当金繰入額		2		—			
5 貸倒損失		5		—			
6 退職給付費用		15,126	15,470	—	276	0.4	
税引前当期純利益			—		4,412	7.1	
税引前当期純損失			5,502		—		
法人税、住民税及び事業税		2,818		1,484			
過年度法人税、住民税及び事業税		—		47			
法人税等調整額		△5,152	△2,333	240	1,772	2.8	
当期純利益			—		2,639	4.3	
当期純損失			3,169		—		
前期繰越利益			317		364		
当期末処分利益			—		3,004		
当期末処理損失			2,851		—		

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	14,770	35.0	13,732	33.8
II 労務費	8,999	21.3	8,675	21.3
III 経費	18,440	43.7	18,248	44.9
(うち外注加工費)	(8,581)		(8,409)	
当期総製造費用	42,210	100	40,657	100
期首仕掛品たな卸高	2,220		2,183	
合計	44,431		42,841	
他勘定振替高	1,342		1,484	
期末仕掛品たな卸高	2,183		2,140	
当期製品製造原価	40,904		39,216	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。
百万円

たな卸資産廃却損計上高	56
作業屑控除額その他振替高	1,286
計	1,342

2 原価計算の方法
当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

(注) 1 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。
百万円

たな卸資産廃却損計上高	65
作業屑控除額その他振替高	1,418
計	1,484

2 原価計算の方法
同左

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第77期 (平成13年6月28日)		第78期 (平成14年6月27日)	
		金額		金額	
I 当期末処分利益			—		3,004
当期末処理損失			2,851		—
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		8		5	
2 収用圧縮積立金取崩額		8		6	
3 保険差益圧縮積立金取崩額		2		2	
4 買換資産圧縮積立金取崩額		123		10	
5 配当引当積立金取崩額		1,000		—	
6 退職給与積立金取崩額		300		—	
7 海外事業積立金取崩額		2,390	3,833	—	25
合計			981		3,030
III 利益処分類					
1 利益準備金		56		—	
2 株主配当金		532		783	
3 役員賞与金		28		28	
(うち監査役賞与金)		(4)		(4)	
4 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		—		900	
(2) 退職給与積立金		—		500	
(3) 海外事業積立金		—	616	500	2,711
IV 次期繰越利益			364		318

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日である。

重要な会計方針

第77期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	第78期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっている。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(15,126百万円)については、当事業年度に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金</p> <p>(4) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

表示方法の変更

第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損」に含めて表示していた「たな卸資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記した。 なお、前期における「たな卸資産廃却損」の金額は104百万円である。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記していた営業外収益の「為替差益」(当期56百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったので、営業外収益の「雑益」に含めて表示することとした。</p>

追加情報

<p>第77期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p>第78期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>								
<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は14,774百万円増加し、経常利益は、321百万円増加し、税引前当期純損益は14,804百万円減少している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権等の評価方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は225百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は11,438百万円減少し、投資有価証券は11,438百万円増加している。 なお、貸倒引当金の計上基準についても金融商品に係る会計基準を適用した結果、当事業年度において法定繰入率から実績繰入率に変更となった。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響なく税引前当期純損失は86百万円減少している。 当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を除いて時価評価を行っていない。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="215 1456 782 1590"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p>	貸借対照表計上額	185百万円	時価	184百万円	評価差額金相当額	△0百万円	繰延税金資産相当額	0百万円	<p>(金融商品会計) 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))に基づき当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っている。 なお、これによる影響は軽微である。</p>
貸借対照表計上額	185百万円								
時価	184百万円								
評価差額金相当額	△0百万円								
繰延税金資産相当額	0百万円								

<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(賞与引当金)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来、「流動負債」の中の「未払費用」に計上していたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15 平成13年2月14日)により、当事業年度末より「流動負債」の中の「賞与引当金」として表示している。</p> <p>なお、前事業年度末の「流動負債」の「未払費用」に含めた従業員賞与の支給見込額は、1,383百万円である。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期まで「資産の部」に計上していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除科目として「資本の部」の末尾に記載している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第77期 (平成13年3月31日現在)		第78期 (平成14年3月31日現在)																											
※1	減価償却累計額 有形固定資産 46,555百万円	※1	減価償却累計額 有形固定資産 47,241百万円																										
※2	下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記長期借入金の担保に供している。	※2	下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記長期借入金の担保に供している。																										
	<table border="1"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,231</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,689</td></tr> <tr><td>器具</td><td>10</td></tr> <tr><td>土地</td><td>810</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,741</td></tr> </table>		百万円	建物	4,231	機械及び装置	1,689	器具	10	土地	810	合計	6,741		<table border="1"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,012</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,487</td></tr> <tr><td>器具</td><td>10</td></tr> <tr><td>土地</td><td>810</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,320</td></tr> </table>		百万円	建物	4,012	機械及び装置	1,487	器具	10	土地	810	合計	6,320		
	百万円																												
建物	4,231																												
機械及び装置	1,689																												
器具	10																												
土地	810																												
合計	6,741																												
	百万円																												
建物	4,012																												
機械及び装置	1,487																												
器具	10																												
土地	810																												
合計	6,320																												
	<table border="1"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済する 長期借入金</td><td>1,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,300</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,700</td></tr> </table>		百万円	一年以内に返済する 長期借入金	1,400	長期借入金	10,300	合計	11,700		<table border="1"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済する 長期借入金</td><td>1,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,900</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,300</td></tr> </table>		百万円	一年以内に返済する 長期借入金	1,400	長期借入金	8,900	合計	10,300										
	百万円																												
一年以内に返済する 長期借入金	1,400																												
長期借入金	10,300																												
合計	11,700																												
	百万円																												
一年以内に返済する 長期借入金	1,400																												
長期借入金	8,900																												
合計	10,300																												
※3	授權株式数は196,525千株、発行済株式総数は106,484千株である。	※3	授權株式数は196,525千株、発行済株式総数は106,484千株である。																										
※4	関係会社に係る主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。	※4	関係会社に係る主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。																										
	<table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>717百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>2,464</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td>9</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>301</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>602</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,732</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>52</td></tr> </table>	受取手形	717百万円	売掛金	2,464	前渡金	9	その他の流動資産	301	支払手形	602	買掛金	2,732	設備関係支払手形	52		<table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>768百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>2,124</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>395</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,845</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>860</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>79</td></tr> </table>	受取手形	768百万円	売掛金	2,124	その他の流動資産	395	買掛金	1,845	預り金	860	設備関係支払手形	79
受取手形	717百万円																												
売掛金	2,464																												
前渡金	9																												
その他の流動資産	301																												
支払手形	602																												
買掛金	2,732																												
設備関係支払手形	52																												
受取手形	768百万円																												
売掛金	2,124																												
その他の流動資産	395																												
買掛金	1,845																												
預り金	860																												
設備関係支払手形	79																												
※	偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。 なお、金額は当社の実質保証額である。	※	偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。 なお、金額は当社の実質保証額である。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アライドリング社</td><td>321 (外貨額2,595千米ドル)</td></tr> <tr><td>P.T. バカルティリケン インドネシア</td><td>239 (内、外貨額1,333千米ドル)</td></tr> <tr><td>廈門理研工業有限公司</td><td>120 (外貨額8,000千人民元)</td></tr> <tr><td>従業員住宅ローン 保証残高</td><td>190</td></tr> <tr><td>合計</td><td>872</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)	アライドリング社	321 (外貨額2,595千米ドル)	P.T. バカルティリケン インドネシア	239 (内、外貨額1,333千米ドル)	廈門理研工業有限公司	120 (外貨額8,000千人民元)	従業員住宅ローン 保証残高	190	合計	872		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>P.T. バカルティリケン インドネシア</td><td>233 (内、外貨額 333千米ドル)</td></tr> <tr><td>廈門理研工業有限公司</td><td>127 (外貨額8,000千人民元)</td></tr> <tr><td>従業員住宅ローン 保証残高</td><td>207</td></tr> <tr><td>合計</td><td>568</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)	P.T. バカルティリケン インドネシア	233 (内、外貨額 333千米ドル)	廈門理研工業有限公司	127 (外貨額8,000千人民元)	従業員住宅ローン 保証残高	207	合計	568				
保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)																												
アライドリング社	321 (外貨額2,595千米ドル)																												
P.T. バカルティリケン インドネシア	239 (内、外貨額1,333千米ドル)																												
廈門理研工業有限公司	120 (外貨額8,000千人民元)																												
従業員住宅ローン 保証残高	190																												
合計	872																												
保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)																												
P.T. バカルティリケン インドネシア	233 (内、外貨額 333千米ドル)																												
廈門理研工業有限公司	127 (外貨額8,000千人民元)																												
従業員住宅ローン 保証残高	207																												
合計	568																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本メッキ工業㈱</td><td>50</td></tr> <tr><td>理研機械㈱</td><td>275</td></tr> <tr><td>㈱リケン精密</td><td>200</td></tr> <tr><td>㈱リケンキャスト</td><td>400</td></tr> <tr><td>柏崎ピストンリング㈱</td><td>230</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,155</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	日本メッキ工業㈱	50	理研機械㈱	275	㈱リケン精密	200	㈱リケンキャスト	400	柏崎ピストンリング㈱	230	合計	1,155		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>理研機械㈱</td><td>150</td></tr> <tr><td>㈱リケン精密</td><td>200</td></tr> <tr><td>柏崎ピストンリング㈱</td><td>180</td></tr> <tr><td>合計</td><td>530</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	理研機械㈱	150	㈱リケン精密	200	柏崎ピストンリング㈱	180	合計	530		
保証先	保証額																												
日本メッキ工業㈱	50																												
理研機械㈱	275																												
㈱リケン精密	200																												
㈱リケンキャスト	400																												
柏崎ピストンリング㈱	230																												
合計	1,155																												
保証先	保証額																												
理研機械㈱	150																												
㈱リケン精密	200																												
柏崎ピストンリング㈱	180																												
合計	530																												

第77期 (平成13年3月31日現在)	第78期 (平成14年3月31日現在)								
(1) アライドリング社に対する連帯保証債務総額 <div style="text-align: right;">643百万円</div> ※ 受取手形割引高は、268百万円(うち、関係会社受取手形割引高一百万円)である。 ※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は128百万円である。 ※ 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	受取手形	337百万円	支払手形	15百万円	(1) _____ _____ _____ ※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は171百万円である。 ※ 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	受取手形	274百万円	支払手形	60百万円
受取手形	337百万円								
支払手形	15百万円								
受取手形	274百万円								
支払手形	60百万円								

(損益計算書関係)

第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																						
※1 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>たな卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> ※2 このうちには、関係会社からの仕入高18,237百万円が含まれている。 ※3 営業外収益には、関係会社との取引高319百万円が含まれている。 ※4 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </table> ※5 貸倒引当金戻入額は、関係会社等に対するものである。 ※6 債務保証損失引当金戻入額は、関係会社に対するものである。 ※7 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </table> ※8 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">963百万円</div>	材料勘定その他振替高	一百万円	たな卸資産廃却損計上高	45	たな卸差額計上額	△6	計	38	土地	600百万円	その他	0	計	600	機械及び装置	78百万円	工具	18	その他	18	計	115	※1 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>たな卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> ※2 このうちには、関係会社からの仕入高17,927百万円が含まれている。 ※3 営業外収益には、関係会社との取引高503百万円が含まれている。 ※4 _____ ※5 貸倒引当金戻入額は、関係会社に対するものである。 ※6 債務保証損失引当金戻入額は、関係会社に対するものである。 ※7 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </table> ※8 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,010百万円</div>	材料勘定その他振替高	一百万円	たな卸資産廃却損計上高	163	たな卸差額計上額	9	計	172	機械及び装置	78百万円	工具	10	その他	38	計	127
材料勘定その他振替高	一百万円																																						
たな卸資産廃却損計上高	45																																						
たな卸差額計上額	△6																																						
計	38																																						
土地	600百万円																																						
その他	0																																						
計	600																																						
機械及び装置	78百万円																																						
工具	18																																						
その他	18																																						
計	115																																						
材料勘定その他振替高	一百万円																																						
たな卸資産廃却損計上高	163																																						
たな卸差額計上額	9																																						
計	172																																						
機械及び装置	78百万円																																						
工具	10																																						
その他	38																																						
計	127																																						

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	79	77	2	機械及び装置	1,073	326	746
機械及び装置	1,101	247	854	車両運搬具	31	11	19
車両運搬具	36	20	15	工具・器具・備品	292	162	130
工具・器具・備品	289	141	148	ソフトウェア	215	139	76
ソフトウェア	212	99	113	合計	1,613	640	973
合計	1,719	585	1,133	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
213				208			
1年超				1年超			
920				765			
合計				合計			
1,133				973			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
200				221			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
200				221			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

第77期 (平成13年3月31日現在)		第78期 (平成14年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	賞与引当金損金算入	(繰延税金資産)	賞与引当金損金算入
① 流動資産	限度超過額	① 流動資産	限度超過額
	未払事業税		未払事業税
	その他		計
	計		計
	252		297
	244		129
	22		426
	<u>519</u>		<u>426</u>
② 固定資産	退職給付引当金損金算入	② 固定資産	退職給付引当金損金算入
	限度超過額		限度超過額
	減価償却超過額		減価償却超過額
	関係会社投融資		関係会社投融資
	引当金等		引当金等
	その他		その他
	評価性引当金		評価性引当金
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	との相殺		との相殺
	計		計
	7,659		7,498
	77		76
	1,026		933
	17		36
	△1,026		△933
	△2,545		△2,557
	<u>5,209</u>		<u>5,054</u>
(繰延税金負債)	退職給付信託設定益等	(繰延税金負債)	退職給付信託設定益等
固定負債	買換資産圧縮積立金	固定負債	買換資産圧縮積立金
	収用圧縮積立金		収用圧縮積立金
	保険差益圧縮積立金		保険差益圧縮積立金
	その他		その他
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	との相殺		との相殺
	計		計
	△2,408		△2,430
	△85		△76
	△23		△18
	△25		△24
	△2		△7
	2,545		2,557
	<u>—</u>		<u>—</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失のため記載をしていない。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 177円06銭	1株当たり純資産額 192円71銭
1株当たり当期純損失 29円76銭	1株当たり当期純利益 25円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については該当がないため記載をしていない。 なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>平成13年6月28日開催の第77回定時株主総会において、ストックオプション制度の導入を決議した。</p> <p>当社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、企業価値向上を図ることを目的として、商法第210条ノ2の規定に基づき、当社取締役および従業員に、当社額面普通株式241万株、取得価額の上限を8億円として、譲渡する旨の決議を行った。</p> <p>譲渡の対象：平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任・在籍する取締役13名及び従業員のうち管理職184名。</p> <p>譲渡する株式の数：241万株を上限として、一人10,000株から70,000株</p> <p>権利行使期間：平成15年7月1日から平成18年6月30日まで</p>	

④ 附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株 式	Mizuho Preferred Capital(Cayman) 1 Limited, Series B	10	1,000
	シュリラムピストンアンド リング社	4,573,312	280
	大同興業株	611,000	44
	日産ディーゼル工業株	375,374	38
	エスエスユニオン株	600	30
	株共立	144,900	24
	理研製鋼株	100,000	21
	安田火災海上保険株	31,500	21
	三井トラスト・ホールディングス株	98,758	19
	愛知機械工業株	66,000	18
	その他(44銘柄)	582,306	90
	計	6,583,760	1,588
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
	(出資証券)		
	日本原子力研究所出資証券	4	0
	理化学研究所出資証券	1	0
計	5	0	
その他有価証券合計			1,588

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	15,081	251	150	15,183	9,337	526	5,845	
	構築物	1,845	81	9	1,917	1,458	61	458	
	機械及び装置	37,495	2,338	1,689	38,143	30,028	1,682	8,115	
	車両運搬具	185	13	10	188	155	11	32	
	工具	4,723	224	217	4,730	4,324	216	405	
	器具	1,785	96	132	1,749	1,470	89	278	
	備品	601	28	46	582	465	37	116	
	土地	1,689	0	—	1,689	—	—	1,689	
	建設仮勘定	754	2,905	3,196	463	—	—	463	
	計	64,162	5,938	5,454	64,646	47,241	2,625	17,405	
無形 固定 資産	借地権	41	—	—	41	—	—	41	
	ソフトウェア	1,166	144	236	1,074	639	229	434	
	電気通信施設利用権	30	—	—	30	10	1	20	
	電話施設利用権	17	0	—	17	—	—	17	
	ソフトウェア仮勘定	87	57	—	145	—	—	145	
	計	1,343	202	236	1,308	650	230	658	
長期前払費用	73	16	31	58	16	9	41		
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

建物	加工関係設備	柏崎事業所	154百万円
	鋳造関係設備	"	34 "
機械及び装置	加工関係設備	"	982 "
	鋳造関係設備	"	159 "
	加工関係設備	熊谷事業所	531 "
工具	鋳造関係設備	柏崎事業所	106 "

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

機械及び装置	加工関係設備	柏崎事業所	557百万円
	加工関係設備	熊谷事業所	625 "

3 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金		8,573	—	—	8,573	—	
うち既発行株式	普通株式 (注) 1	(106,484,667株) 8,573	(一株) —	(一株) —	(106,484,667株) 8,573		
	計	(106,484,667株) 8,573	(一株) —	(一株) —	(106,484,667株) 8,573	—	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	6,583	—	—	6,583		
	(資本準備金) 合併差益	13	—	—	13		
	(資本準備金) 再評価積立金	8	—	—	8		
	計	6,604	—	—	6,604	—	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	1,401	56	—	1,457	(注2)	
	任意積立金	配当引当積立金	1,000	—	1,000	—	(注3)
		退職給与積立金	300	—	300	—	
		海外事業積立金	3,490	—	2,390	1,100	
		特別償却準備金	14	—	8	5	
		収用圧縮積立金	40	—	8	32	
		買換資産圧縮積立金	241	—	123	118	
		保険差益圧縮積立金	38	—	2	36	
		小計	5,125	—	3,833	1,292	
	合計	6,527	56	3,833	2,750	—	

- (注) 1 当期末における自己株式は、1,987,655株である。
 2 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものである。
 3 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	265	288	—	50	503	(注1)
賞与引当金	—	1,281	—	—	1,281	
投資損失引当金	475	—	—	—	475	
債務保証損失引当金	811	—	—	305	506	(注2)

- (注) 1 貸倒引当金の減少は、貸付金の回収によるものである。
 2 債務保証損失引当金の減少は、保証先の借入金返済によるものである。

(2) 主な資産及び負債の内容

平成14年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

イ 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

(単位：百万円)

種類	金額	摘要
現金	8	
預金の種類	当座預金	1,489
	普通預金	320
	小計	1,809
合計	1,818	

b 受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
栗井機鋼(株)	1,261	
理研商事(株)	764	
エスエスユニオン(株)	437	
(株)ゼクセルヴァレオクライメート コントロール	434	
川崎重工業(株)	191	
その他	1,812	大同興業(株)他
合計	4,903	

(注) 期日別内訳

(単位：百万円)

満期日	受取手形	割引手形
平成14年4月満期	1,498	—
” 5月 ”	1,225	—
” 6月 ”	788	—
” 7月 ”	687	—
” 8月 ”	503	—
” 9月以降満期	200	—
合計	4,903	—

c 売掛金

イ 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
本田技研工業㈱	1,425	
スズキ㈱	1,282	
ユーロリケン社	698	
トヨタ自動車㈱	531	
リケンオブアメリカ社	522	
その他	9,084	理研商事㈱他
合計	13,545	

ロ 滞留及び回収状況

(単位：百万円)

区分	前期末残高(イ)	当期発生高(ロ)	当期回収高(ハ)	当期末残高(ニ)	回収率	平均滞留期間
					$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	$\frac{[(イ)+(ニ)] \div 2}{(ロ) \div 12}$
売掛金	15,128	64,519	66,102	13,545	83.0%	ヶ月 2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、期中発生額及び期中回収額には消費税等が含まれている。

d 製品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
ピストンリング	991	
その他のエンジン部品	558	
配管機材	775	
高級鋳鉄品	57	
プラントその他	15	
合計	2,397	

e 原材料

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
リング素材	293	
銑鉄・鋼屑	5	
合金鉄	25	
返し材・その他	111	
合計	437	

f 仕掛品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
ピストンリング	1,137	
その他のエンジン部品	444	
配管機材	412	
高級鋳鉄品	99	
プラントその他	46	
合計	2,140	

g 貯蔵品

(単位：百万円)

品名	金額
補助材料	123
消耗工具備品	16
事務用消耗品	0
合計	140

h 関係会社株式

(単位：百万円)

銘柄	貸借対照表計上額	摘要
リケンコーポレーションオブ アメリカ社	3,478	
大韓理研㈱	646	
台湾理研工業股份有限公司	548	
P. T. パカルティリケン インドネシア	300	
サイアムリケン社	207	
その他	674	㈱リケンキャストエック他
合計	5,854	

i 繰延税金資産(固定資産)

税効果会計関係(82ページ)に記載している。

ロ 負債の部

流動負債

a 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
中日本鋳工㈱	240	
トクセン工業㈱	174	
昭和電工㈱	103	
シモダ産業㈱	102	
大同興業㈱	79	
その他	2,425	サンコール㈱他
合計	3,124	

(注) 期日別内訳

(単位：百万円)

満期日	金額	摘要
平成14年4月満期	816	
” 5月 ”	689	
” 6月 ”	662	
” 7月 ”	631	
” 8月 ”	187	
” 9月以降満期	138	
合計	3,124	

b 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
㈱リケンキャスト	605	
日栄鋼材㈱	396	
㈱リケンエレテック	374	
理研機械㈱	270	
㈱片貝製作所	215	
その他	3,088	理研製鋼㈱他
合計	4,951	

c 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
㈱日本興業銀行	2,152	
㈱東京三菱銀行	1,794	
㈱ユーエフジェイ銀行	1,435	
㈱三井住友銀行	1,076	
㈱第四銀行	897	
㈱あさひ銀行	627	
日本生命保険相互会社	538	
三菱信託銀行㈱	269	
中央三井信託銀行㈱	179	
合計	8,970	

(注) 株式会社日本興業銀行と株式会社第一勧業銀行と株式会社富士銀行は、平成14年4月1日をもって分割・合併し、商号を「株式会社みずほコーポレート銀行」と「株式会社みずほ銀行」に変更した。

固定負債

d 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
㈱日本興業銀行	1,500	
㈱東京三菱銀行	1,500	
㈱ユーエフジェイ銀行	1,500	
㈱三井住友銀行	1,000	
㈱第四銀行	1,000	
㈱あさひ銀行	1,000	
三菱信託銀行㈱	1,000	
日本生命保険相互会社	400	
年金資金運用基金	66	
合計	8,966	

e 退職給付引当金

(単位：百万円)

金額	備考
4,559	1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(退職給付関係)参照

(3) その他

該当事項なし。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	——	基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100,000株券並びに必要なときは100株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書の 訂正報告書	(第77期中)	自 至	平成12年4月1日 平成12年9月30日	平成13年10月12日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成13年6月28日 平成13年9月27日	平成13年10月12日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第77期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年12月21日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書	(第78期中)	自 至	平成13年4月1日 平成13年9月30日	平成13年12月21日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成13年9月28日 平成13年12月27日	平成14年1月9日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付 状況報告書の 訂正報告書	報告期間	自 至	平成13年6月28日 平成13年9月27日	平成14年1月18日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付 状況報告書の 訂正報告書	報告期間	自 至	平成13年9月28日 平成13年12月27日	平成14年1月18日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成13年12月28日 平成14年3月27日	平成14年4月5日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。